

核のごみの最終処分場問題について

北海道原発問題全道連絡会 常任理事 米谷道保

**昨年8月以降、わずか1,2カ月間の論議で寿都町と神恵内村が文献調査に応募・受諾
—核のごみの最終処分場問題が全道的大問題に浮上—**

【寿都町】

「子どもたちに核のごみのない寿都を！町民の会」の立ち上げ
応募撤回を求める署名や学者や専門家を講師に迎えた講演会の開催

住民投票条例制定を求める直接請求運動

「町民の会」ニュースの連続発行と各戸配布

町主催の町民説明会での積極的に意見表明や住民投票実施の要求

12月定例町議会に寿都町に核ごみの持ち込みを拒否する条例制定の町議会請願

片岡町長

町民説明会 9月に7会場で9回開催

「町財政の将来（10年先）を見通すと、新型コロナの影響や人口減少、交付税
交付金減額などで、5年後に町の基金がゼロになる、文献調査に応募すれば2年
間で最大20億円、概要調査に応募すれば4年間で最大70億円、合計90億円の
交付金が交付される、これは魅力的だ」

「町民の会」

9月10日より住民投票条例制定を求める直接請求運動

217人の署名を集める

10月7日、成立が確実に

10月8日

町長、直接請求運動を無視し、町議会全員協議会を招集して文献調査応募を
表明、その日のうちに上京

10月9日午前

NUMO理事長に応募書を提出、その足で経産省で梶山経産相をも表敬訪問
面談

【神恵内村】

2020年9月上旬

村商工会が、「原子力発電の隣接自治体として原子力との共存共栄の精神を持つ神恵内村が、文献調査に協力することは当然」と、村に文献調査応募を検討するよう求める請願を村議会に提出

9月の定例村議会

請願を付託された村議会特別委で、「村民説明会を開催して村民の意見を聞いてから決めよう」と、9月下旬5回、NUMOによる村民説明会を開催。

10月2日

「村民の理解は進んだと判断できる」として、村議会特別委開催

10月8日

臨時村議会を開き、賛成5、反対2で請願を採択し、高橋昌幸村長は、「村議会の結果を尊重する」と表明。

10月9日

手回しよく経産省職員が村を訪問して文献調査実施を申し入れ、高橋昌幸村長は、この申入れをその場で受諾

—受け入れた背景については、【資料 1】参照—

2021年3月

両町村長から応諾をえたNUMOは、両町村に現地調査事務所を開設、札幌の道庁の近くに札幌事務所も開設。

4月

両町村で1回目の対話の場を開催するとしている。

交付金で最終処分場の候補地選定の調査に応じさせる国のやり方は大問題・やめるべき

寿都町、神恵内村とも、交付金による町おこし、村おこしに期待を寄せています。しかし、泊原発のある泊村に隣接する神恵内村は、1984年から2019年までの34年間に、原発交付金を合計約56億円受け取っています。しかし、後志管内でも人口減少率（1990年と2020年の国勢調査比）は最大（47%）で、過疎化に歯止めがかかる見通しありません。また原発交付金や泊原発の固定資産税収入などで地方交付税不交付団体となり、財政が豊かな泊村も人口減少率32%で、過疎化による

医療機関の撤退や学校の統廃合、公共交通の間引き運転など生活インフラが後退し、年々暮らしにくくなっているとの村民の声が広がっています。まして放射線量の減衰に、10万年もの超長期間かかるとされる核のごみの最終処分場の設置は、原発立地とならび危険です。札束で核ごみを推進するやり方を国はやめるべきです。

「科学的特性マップ」では好ましい地域だが、寿都も神恵内も地質的には不適地

経産省の科学的特性マップでは、寿都町の海岸沿いの大半、神恵内村の一部の地域は、最終処分地に「より好ましい地域」「好ましい地域」とされています。しかし、【資料2】のような地質学者の指摘もあり、寿都も神恵内も不適地です。

このような地域で文献調査や概要調査をするなど、道民合意も得られるはずもなく、交付金の無駄遣いというべきであり、中止が当然です。

核のごみの地層処分方針には、国民合意も科学的道理もありません。

日本学術会議の提言「暫定保管と総量管理」の政策枠組みで処分方針の抜本的見直しを
国が推進する核のごみの深地層処分方針

2012年9月 日本学術会議「高レベル放射性廃棄物の処分について」

(2010年に日本原子力委員会から地層処分地選定について諮問)

「原子力発電をめぐる大局的政策についての合意形成に十分取り組まないまま高レベル放射性廃棄物の最終処分地の確定という個別的課題について合意形成を求めるのは、手続き的に逆転しており、手順として適切ではない」という前提で、4点を提言【資料3】。

そのなかでも「総量管理」と「暫定保管」を枠組みに抜本的見直しを期待する科学者の声が多く、尊重すべき。

寿都・神恵内、北海道を核のごみのない安心安全なふるさとに再生するために

私たちは、当面、別紙の【資料4】のような運動を進め、北海道を核のごみのない安心・安全なふるさとにするために力を尽くします。

以上